

平成 14年 10月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 6月 21日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏名 前田正孝

TEL (03) 3822 - 5036

中間決算取締役会開催日 平成 14年 6月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 4月中間期の連結業績(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 4月 30日)

(1)連結経営成績 (金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 4月中間期	30,573	3.4	2,665	1.3	2,758	6.1
13年 4月中間期	31,640	-	2,701	-	2,600	-
13年 10月期	47,274		1,279		1,294	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
14年 4月中間期	1,920	21.4	22.46	-
13年 4月中間期	1,582	-	18.24	-
13年 10月期	955		11.01	-

(注) 持分法投資損益 14年 4月中間期 49 百万円 13年 4月中間期 53 百万円 13年 10月期 86 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 4月中間期 85,527,267株 13年 4月中間期 86,714,871株 13年 10月期 86,761,347株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 なお、13年4月中間期は連結財務諸表を作成する初年度であったため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 4月中間期	57,707	37,311	64.7	449.62
13年 4月中間期	61,924	35,859	57.9	413.09
13年 10月期	49,341	35,174	71.3	405.21

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 4月中間期 82,984,332株 13年 4月中間期 86,807,889株 13年 10月期 86,805,748株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 4月中間期	5,022	10	1,018	6,110
13年 4月中間期	757	118	248	12,027
13年 10月期	834	18	280	12,133

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 10月期の連結業績予想(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,500	1,400	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 26 銭 通期営業利益 1,300百万円

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社4社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社5社)で構成され、農薬の製造・販売を主な内容とし、その他として各種印刷物の製造・販売、運送・倉庫事業等を行っております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

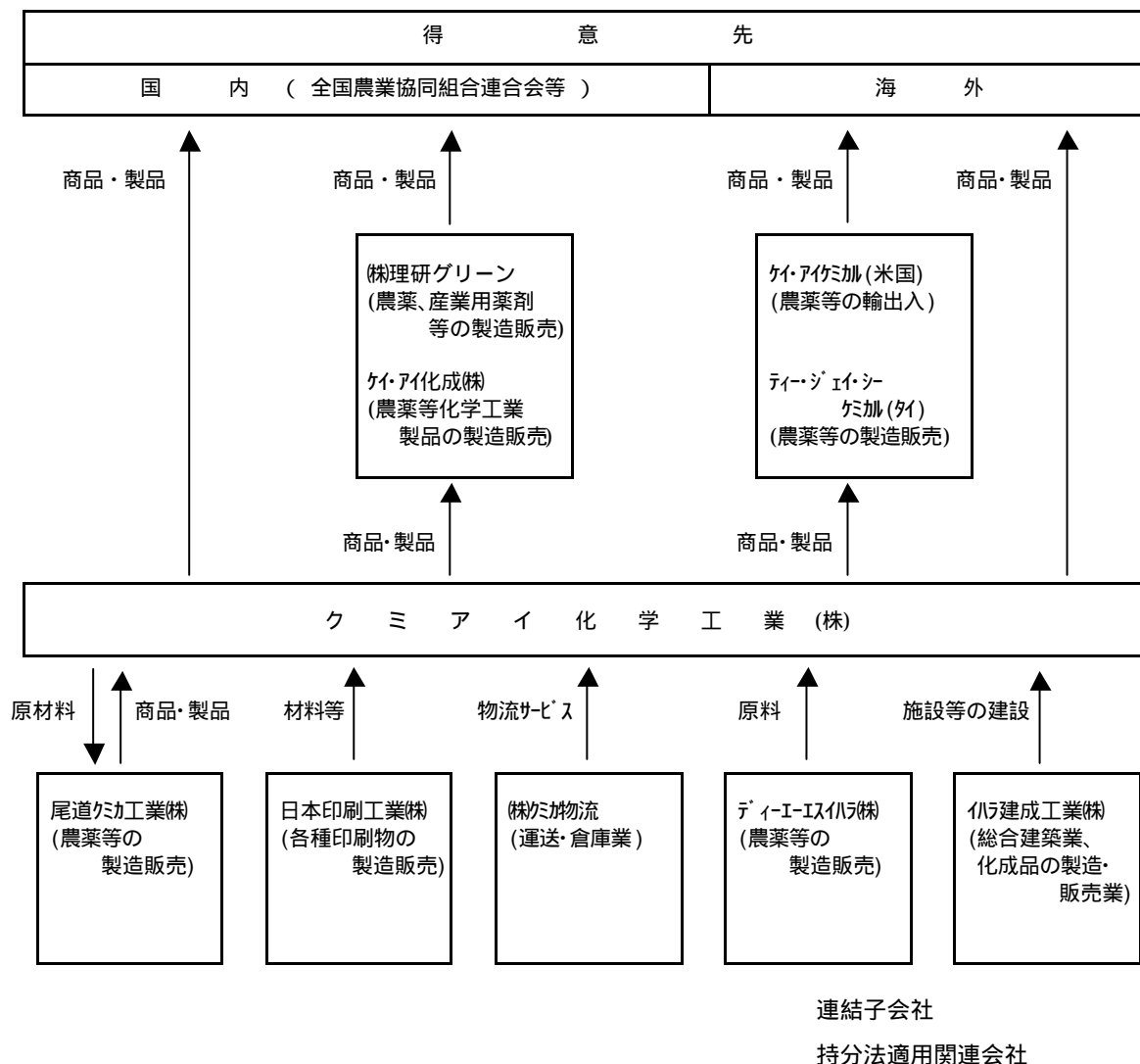
なお、当グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載しております。

**化学品部門** 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しており、原料の一部はディーエーエスイハラ(株)の製品を使用しております。また、非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

**その他の部門** 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



# 経営方針

## 1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献すべく取り組みます。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

## 2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

## 3) 中長期的な経営戦略

企業理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」ために、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ適切な対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資を行い、より重点的に、目的を明確にした、効率的な経営資源の投入により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

そのために「企業の体質の強化」を更に進めることを目的として、本年度より始まる中期3ヵ年計画を策定中であります。

## 4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、水田の減反強化などの影響もあり、販売競争は熾烈さを増しております。

当グループは、主力の製品の育成、並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、売上、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境へのより一層の配慮に努めており、品質管理システム「ISO9002」、環境管理システム「ISO14001」をグループ各社にて認証取得するよう進めております。現在までに「ISO9002」につきましては、クミアイ化学工業(株)の本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場並びに尾道クミカ工業(株)とイハラ建成工業(株)で認証を取得しております。「ISO14001」につきましては、クミアイ化学工業(株)の小牛田工場、清水工場及び龍野工場並びに尾道クミカ工業(株)で認証を取得しております。また、(株)クミカ物流及び(株)理研グリーンにおきまして「ISO9001」の認証取得作業を進めております。

## 5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、役付取締役をもって構成する「経営会議」を、原則週1回開催し、重要な経営戦略及び業務執行に関し協議しており、常勤の取締役をもって構成する「常勤役員会」を、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。これらの会議には、監査役会の監査機能充実のため、常勤監査役も出席しております。

また、取締役会の経営チェック機能を強化する観点から、社外取締役7名、社外監査役3名が取締役会に出席しております。

なお、社内組織として、監査室を設置し、監査室長は常勤監査役とともに重要な会議に出席するほか、当社及びグループ各社の業務及び財産状況を調査、監査し、監査体制の充実に努めております。

## 経営成績

当グループの主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっており、下半期に比し上半期の売上高の割合が高くなる傾向にあります。

### 1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、今年に入り、輸入が底打ちから増加に転じ、在庫調整の伸展もあって、生産が下げ止まりつつありますが、この回復への動きはまだ全産業分野に及ぶまでには到っておりません。

農業を巡る情勢は、米離れに歯止めが掛からず、平成14年の稲の減反面積は更に上乘せをする目標が示されております。また、輸入農産物の増加から、農産物価格の低迷につながっており、農家の生産意欲は未だ低迷したままです。一方、いわゆる狂牛病の発生に伴う対応の不備や食品の偽表示に関する指摘、輸入食品の残留農薬問題もあり、消費者の食品の安全に対する関心が更に急激に高まって来ております。

当農薬業界におきましては、農薬価格が9年連続の値下げとなり、厳しい事業環境が続いております。また欧米の大手化学メーカーによる販売網の整備も一段と進んでおり、販売競争の更なる激化が進んでおります。

当グループは、かかる情勢の中で、新たな販売品目を追加し、積極的な販売を展開しましたが、当中間連結会計期間の売上高は305億7千3百万円、前年同期比10億6千7百万円(3.4%)の減となりました。損益面につきましては、引き続き在庫の圧縮や経費の削減など経営の効率化に努めた結果、経常利益は27億5千8百万円、前年同期比1億5千8百万円(6.1%)増となりました。中間純利益は、当グループの厚生年金基金が解散したことに伴い、同基金に係る退職給付債務が無くなったことによる退職給付引当金取崩益7億2千5百万円などを特別利益として計上したことにより、19億2千万円、前年同期比3億3千8百万円(21.4%)増となりました。

部門別の概況につきましては以下の通りです。

#### (1) 化学品部門

国内事業におきましては、取扱いを中止した品目もありますが、新たな販売品目を追加し、積極的な販売に取り組んでまいりました。販売2年目の水稲用除草剤「パットフル」は大幅な売上増となりましたが、水稲用除草剤「ウルフエース」「プロスパー」「ジョイスターフロアブル」はやや減少しました。受託加工全体では前期に比べやや低調に推移いたしました。

国外事業におきましては、棉用除草剤「ステイブル」が在庫増加もあり、米国向けは減少しました。水稲用除草剤「ノミニー(米国での商品名レジメント)」は米国での登録を取得し、新規に上市したことにより、大きく売上が伸びました。

上記の結果、化学品部門としては、売上高は290億4千8百万円、前年同期比10億9千6百万円(3.6%)の減となりました。

#### (2) その他の部門

流通部門は原油高などによるコストアップ要因を抱えるとともに需要の低迷による値下げ要請にさらされ、また印刷部門は省包装化等による需要減少から受注競争が更に激化するなど共に厳しい状況にありました。その中、営業活動の強化に努め、新規顧客の取扱拡大に努力するなど、売上高の確保と拡販に努めた結果、売上高は、流通部門が6億8千7百万円、前年同期比2千9百万円(4.4%)増、印刷部門が前年同額の8億3千7百万円となりました。

## 2) 下半期の見通し

下半期も引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されますが、国内におきましては、需要期の販売推進に更に努力し、水稲用倒伏軽減剤「ビビフル」、園芸用殺菌剤「フルピカ」「ガスタード」、園芸用殺虫剤「スピノエース」、畦畔抑草剤「グラスショート」、新規に上市した水稲用除草剤「サキドリ」、水稲用殺虫殺菌剤「ウィンアドマイヤー顆粒水和剤」などの一層の販売活動を展開してまいります。また、受託加工分野でも積極的な受注活動を実施してまいります。

国外におきましては、「ノミニー」、「ステイプル」などの一層の推進に加えて、植物成長調整剤「レガリス(日本での商品名ビビフル)」がドイツ、ベルギー、オランダでりんご、梨を対象に登録となったことを受けて販売推進に努めてまいります。

研究開発分野では、新規殺菌剤のEUにおける登録申請が終了し、国別の製剤登録申請の段階となっており、早期登録を目指して努力しております。なお、同剤の日本での登録申請の準備を現在進めております。また、3月には生物科学研究所の一部改築が完成し、研究効率の向上に寄与するものと期待しております。

生産設備として、11月に小牛田工場に「豆つぶ」製剤の包装ラインが完成し、「パットフル」等の製造に貢献しております。

財務面では、総会決議に基づく自己株式の取得に関し、上半期で約380万株(総額約7億円)を市場から取得ができました。継続して、自己株式の取得を実施し、経営環境の変化に機動的な対応ができるように進めてまいります。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高475億円、経常利益14億円、当期純利益11億円と予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

## 財政状態

### 当上半期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が35億7千8百万円で、前中間連結会計期間に比べ7億5百万円増加しましたが、仕入債務等の減少により、前中間連結会計期間に比べ57億8千万円減少し、50億2千2百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の売却により、前中間連結会計期間に比べ1億2千8百万円増加し、1千万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主に自己株式の取得によるもので、前中間連結会計期間に比べ7億6千9百万円減少し、10億1千8百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ60億2千3百万円減少し、61億1千万円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度		前中間連結会計期間末 平13.04.30 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平13.10.31 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 資産の部 ]		%		%		%
流 動 資 産	35,986	62.4	41,235	66.6	28,619	58.0
現金及び預金	6,122		12,044		12,160	
受取手形及び売掛金	21,314		20,422		8,566	
有 価 証 券	307		307		307	
た な 卸 資 産	7,630		8,026		6,777	
繰 延 税 金 資 産	358		289		330	
そ の 他	295		212		520	
貸 倒 引 当 金	41		68		43	
固 定 資 産	21,706	37.6	20,648	33.3	20,693	41.9
1. 有 形 固 定 資 産	11,960	20.7	11,848	19.1	11,830	24.0
建物及び構築物	4,155		4,165		4,015	
機械装置及び運搬具	1,213		1,295		1,179	
土 地	6,313		6,167		6,246	
建設仮勘定	41		23		194	
そ の 他	236		196		195	
2. 無 形 固 定 資 産	241	0.4	223	0.4	240	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	9,504	16.5	8,576	13.8	8,621	17.5
投資有価証券	8,169		6,255		6,233	
繰 延 税 金 資 産			885		951	
そ の 他	1,538		1,620		1,622	
貸 倒 引 当 金	203		186		185	
繰 延 資 産	14	0.0	39	0.1	29	0.1
試 験 研 究 費	14		39		29	
資 産 合 計	57,707	100.0	61,924	100.0	49,341	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間末 平14.04.30 現在		前中間連結会計期間末 平13.04.30 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平13.10.31 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
[ 負債の部 ]		%		%		%		
流 動 負 債	15,205	26.3	20,673	33.4	8,731	17.7		
支払手形及び買掛金	11,681		16,751		5,549			
短期借入金	100		81		117			
未払金	1,416		1,783		1,682			
未払法人税等	1,273		1,160		343			
賞与引当金	426		444		583			
その他	307		453		456			
固 定 負 債	3,730	6.5	3,958	6.4	4,142	8.4		
退職給付引当金	2,994		3,443		3,714			
役員退職慰労引当金	317		43		48			
繰延税金負債	79							
連結調整勘定	180		239		209			
その他	156		232		169			
負 債 合 計	18,935	32.8	24,632	39.8	12,874	26.1		
[ 少数株主持分 ]								
少 数 株 主 持 分	1,460	2.5	1,432	2.3	1,292	2.6		
[ 資本の部 ]								
資 本 金	4,534	7.9	4,534	7.3	4,534	9.2		
資 本 準 備 金	4,831	8.4	4,831	7.8	4,831	9.8		
連 結 剰 余 金	27,701	48.0	26,668	43.1	26,041	52.8		
その他有価証券評価差額金	1,170	2.0						
為替換算調整勘定	190	0.3	151	0.2	209	0.4		
計	38,047	65.9	35,882	57.9	35,197	71.3		
自 己 株 式	712	1.2	0	0.0	0	0.0		
子会社の所有する親会社株式	22	0.0	22	0.0	22	0.0		
資 本 合 計	37,311	64.7	35,859	57.9	35,174	71.3		
負債、少数株主持分及び資本合計	57,707	100.0	61,924	100.0	49,341	100.0		

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	連結会計年度		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	30,573	100.0	31,640	100.0	47,274	100.0		
売上原価	22,761	74.4	23,599	74.6	35,596	75.3		
売上総利益	7,811	25.6	8,041	25.4	11,678	24.7		
販売費及び一般管理費	5,146	16.8	5,340	16.9	10,399	22.0		
営業利益	2,665	8.7	2,701	8.5	1,279	2.7		
営業外収益	307	1.0	320	1.0	556	1.2		
受取利息配当金	80		105		139			
持分法による投資利益	49		53		86			
賃貸料	80		105		217			
その他の営業外収益	96		55		113			
営業外費用	213	0.7	421	1.3	541	1.1		
支払利息	1		1		3			
不動産賃貸費用	27							
その他の営業外費用	185		419		537			
経常利益	2,758	9.0	2,600	8.2	1,294	2.7		
特別利益	1,105	3.6	379	1.2	604	1.3		
収用補償金	265		117		331			
投資有価証券売却益	112				1			
受入補償金			130		130			
退職給付引当金取崩益	725							
貸倒引当金戻入益	1		132		141			
その他の特別利益	0		0		0			
特別損失	284	0.9	107	0.3	192	0.4		
固定資産処分損	31		24		57			
役員退職慰労引当金繰入額	243							
投資有価証券評価損					47			
役員退職金	6		80		80			
その他の特別損失	4		2		6			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,578	11.7	2,873	9.1	1,706	3.6		
法人税、住民税及び事業税	1,311	4.3	1,187	3.8	820	1.7		
法人税等調整額	194	0.6	34	0.1	71	0.2		
少数株主利益(控除)	152	0.5	69	0.2	2	0.0		
中間(当期)純利益	1,920	6.3	1,582	5.0	955	2.0		



## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平13.11.01 至 平14.04.30	自 平12.11.01 至 平13.04.30	自 平12.11.01 至 平13.10.31
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		26,041	25,347	25,347
連結剰余金減少高				
配 当 金		260	260	260
当 期 純 利 益		1,920	1,582	955
連結剰余金期末残高		27,701	26,668	26,041

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間 自 平成13年11月 1日 至 平成14年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年11月 1日 至 平成13年4月30日	前連結会計年度 自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,578	2,873	1,706
減価償却費		377	384	780
連結調整勘定償却額		29	10	39
投資有価証券売却益		112	3	1
有形固定資産除却損		13	18	39
有価証券評価損		-	0	47
貸倒引当金の増減額		16	113	139
賞与引当金の増減額		157	123	16
退職給与引当金の減少額		-	3,331	3,331
退職給付引当金の増減額		719	3,443	3,714
役員退職慰労引当金の増減額		269	6	1
受取利息及び受取配当金		80	105	139
支払利息		1	1	3
持分法による投資利益		49	53	86
収用補償金		265	117	331
売上債権の増減額		12,765	10,503	1,488
たな卸資産の増加額		852	1,932	682
仕入債務の増減額		6,132	11,055	147
その他の		133	15	958
小 計		4,776	1,460	1,938
利息及び配当金の受取額		129	138	191
利息の支払額		1	1	3
法人税等の支払額		374	840	1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,022	757	834
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		178	178	307
有価証券の売却による収入		178	178	306
有形固定資産の取得による支出		308	212	493
有形固定資産の売却による収入		87	131	617
投資有価証券の売却による収入		173	23	21
その他の		58	60	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		10	118	18
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		9	55	52
長期借入れによる収入		-	100	100
長期借入金の返済による支出		20	17	40
自己株式の取得による支出		712	-	-
配当金の支払額		258	259	258
少数株主への配当金支払額		17	16	21
その他の		-	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,018	248	280
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	57	19
現金及び現金同等物の増減額		6,023	448	554
現金及び現金同等物の期首残高		12,133	11,579	11,579
現金及び現金同等物の期末残高		6,110	12,027	12,133

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	尾道クミカ工業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流 ケイ・アイケミカルU.S.A., INC
非連結子会社	2社	(株)エコプロ・リサーチ、ケイアイ情報システム(株) (連結の範囲に関する重要性の原則を適用)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	5社	
持分法非適用の非連結子会社	2社	(持分法の適用に関する重要性の原則を適用)
持分法非適用の関連会社	4社	(持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本印刷工業(株)を除く連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。日本印刷工業(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債権	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外子会社は個別法による低価法	

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金	親会社及び(株)クミカ物流は、役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### [会計処理の変更]

1. 従来、当社は役員退職慰労金を、支出時の費用としていましたが、役員の年齢構成、在任期間等及び引当金計上の会計慣行に鑑み、費用の合理的な期間配分を行い、期間損益をより適正にするため、当中間連結会計期間末より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更しました。  
この変更により、当中間連結会計期間相当額200万円は、販売費及び一般管理費に、過年度相当額243百万円は特別損失に計上しています。この結果、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は200万円減少し、税金等調整前中間純利益は263百万円減少しています。
2. 従来、当社は社宅家賃の賃貸料収入を、営業外収益として処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。  
この変更により、販売費及び一般管理費は25百万円減少し、営業利益は、同額増額しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。
3. 従来、当社は不動産賃貸収入を営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当中間連結会計期間から、不動産賃貸収入に対応する費用を営業外費用に計上する方法に変更しました。  
この変更により、販売費及び一般管理費は27百万円減少し、営業利益は、同額増額しましたが、営業外費用も同額増加したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

#### [追加情報]

1. 当中間連結会計期間において、厚生労働大臣の認可をうけ、厚生年金基金が解散したことに伴い、同基金に係る退職給付債務が消滅し、退職給付引当金取崩益725百万円を計上しています。  
この結果、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は725百万円増加しています。
2. 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しています。  
この結果、その他有価証券評価差額金1,170百万円、繰延税金負債808百万円が計上されています。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,873 百万円	15,659 百万円	15,783 百万円
2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
土地	31	31	31
投資有価証券	101	90	90
計	132	122	122
担保付債務			
短期借入金	100	81	84
長期借入金	43	100	89
計	143	181	173

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前連結会計年度 工具、器具及び備品等
取得価額相当額	801 百万円	780 百万円	795 百万円
減価償却累計額相当額	556	464	511
中間期末(期末)残高相当額	245	316	283
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年以内	125 百万円	130 百万円	131 百万円
1 年超	119	186	151
合計	245	316	283
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	67 百万円	66 百万円	135 百万円
減価償却費相当額	67	66	135
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年11月1日 至平成14年4月30日）

当連結グループは、主に農薬等化学品の製造・販売業務を行っており、農薬等化学品製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年11月1日 至平成13年4月30日）

同上

前連結会計年度（自平成12年11月1日 至平成13年10月31日）

同上

### 2. 所在地セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年11月1日 至平成14年4月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,865	2,708	30,573	-	30,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977	10	1,987	(1,987)	-
計	29,842	2,718	32,561	(1,987)	30,573
営業費用	26,914	2,606	29,520	(1,612)	27,908
営業利益	2,928	111	3,040	(375)	2,665

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(364百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成12年11月1日 至平成13年4月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,622	4,018	31,640	-	31,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,506	10	2,517	(2,517)	-
計	30,129	4,028	34,158	(2,517)	31,640
営業費用	27,346	3,733	31,079	(2,139)	28,939
営業利益	2,782	295	3,078	(377)	2,701

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(366百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成12年11月1日 至平成13年10月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,744	4,530	47,274	-	47,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,506	24	2,531	(2,531)	-
計	45,250	4,555	49,806	(2,531)	47,274
営業費用	43,450	4,283	47,734	(1,738)	45,995
営業利益	1,799	272	2,072	(793)	1,279

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(768百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,601	705	1,513	416	5,236
連結売上高					30,573
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.3	4.9	1.4	17.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、ベネズエラ

アジア ... 中国、韓国、タイ、ベトナム

その他 ... エジプト、イタリア

前中間連結会計期間(自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	3,864	429	1,426	315	6,036
連結売上高					31,640
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	1.4	4.5	1.0	19.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... 中国、韓国、フィリピン、ベトナム

前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	4,305	2,041	2,616	680	9,643
連結売上高					47,274
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	4.3	5.5	1.4	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... 中国、韓国、フィリピン、ベトナム

その他 ... ドイツ、エジプト

## 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成14年4月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円、未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
割引金融債	307	306	0
合 計	307	306	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円、未満切捨）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,590	3,585	1,994
合 計	1,590	3,585	1,994

### 2. 時価評価されていない有価証券（単位：百万円、未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,366
その他有価証券 非上場株式	218
合 計	4,584

前中間連結会計期間（平成13年4月30日現在）

### 1. 時価のある有価証券（単位：百万円、未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 割引金融債	307	306	0
合 計	307	306	0

### 2. 時価評価されていない有価証券（単位：百万円、未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,339
その他有価証券 非上場株式	268
合 計	4,607

前連結会計年度（平成13年10月31日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	307	306	0
合 計	307	306	0

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

### 2. 時価評価されていない有価証券（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,363
その他有価証券 非上場株式	221
合 計	4,584

## デリバティブ取引関係

### 1. 当中間連結会計期間（平成14年4月30日現在）

デリバティブ取引については通貨関連の為替予約取引のみであり、評価損益及び契約額がいずれも少額であり、重要性が乏しいため注記を省略しています。

### 2. 前中間連結会計期間（平成13年4月30日現在）

同上

### 3. 前連結会計年度（平成13年10月31日現在）

同上



## 生産、受注及び販売の状況

当グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、事業部門別に記載しております。

### 1. 生産実績

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
化学品部門	20,444	89.6
印刷部門	873	104.6
合 計	21,318	90.2

(注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。

2. 金額に消費税は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

### 3. 販売実績

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
化学品部門	29,048	96.4
流通部門	687	104.4
印刷部門	837	100.0
合 計	30,573	96.6

(注) 金額に消費税は含まれておりません。